

課かいい		建設総務課			建設総務課																											
基礎情報					実施計画		平成20年度評価						平成21年度計画						今後の事業展開													
事務事業				対象(顧客)	事業区分	第4次 実施計画 事業名	第5次 実施計画 事業名	実績			事後評価		活動		予算内訳(千円)		21年度業務計画における重点事業		必要性		事業手法			事業の改善提案		予算の 方向性						
事業 No.	総括 フラグ	事務事業名	事務事業の 目的・成果					活動	活動量・サービス量の達成状況		決算内訳(千円)		事務事業の目的に 対する成果の状況	20年度 の取組 に対する 分析	活動	活動量・サービス量		当該事務事業 全体の予算額 (合計)	活動ごとの 予算額	優先 順位	重点事業 の名称	①目的 達成	②ニーズ	③成果	④継続性		事業の 方向性	①人件費 削減 ②必要性 ③民間 活用 ④市民 協働 ⑤その他	手法の 変更の 有無	改善 時期 (年度)	改善の 内容	
									活動指標の名称	目標値	実績値	81,008				81,008	活動指標の名称															目標値
7		開発事前協議及び編入同意					開発事前協議事務	開発事前協議件数	年100件	年86件				開発事前協議書の受理、現地調査及び回答	年間事務処理件数	年90件								不可	必要	不可	不可	なし		予算なし		
7		開発事前協議及び編入同意					開発行為に伴う公共財産の編入同意事務	編入同意件数	年5件	年7件				開発行為に伴う公共財産の編入同意書の受理、現地調査及び同意	年間事務処理件数	年5件								不可	必要	不可	不可	なし		予算なし		
8	総	国有財産の譲与申請	管理権限の所在を明確にするほか、地域住民の要請に応えつつ、適切な維持、管理を図る。	道水路利用者	義務									申請件数は減少傾向であるが、随時適正に処理できる体制は整っている。	B													なし		予算なし		
8		国有財産の譲与申請					国有財産の譲与申請事務	対象の確認、現況の調査、申請図書作成件数	年1件	年0件				対象の確認、現況の調査、申請図書作成等適正処理率(年間受理件数)	100%(年1件)									不可	必要	不可	不可	なし		予算なし		
9	総	道路台帳の補正	道路の詳細な情報を整備することにより、必要な情報を市民に提供する。	道路情報が必要な市民	義務						6,158			目標とした期限までに事務を行い、成果が出ている。	A													なし		維持		
9		道路台帳の補正					認定、廃止、区域変更等が生じた市道についての道路台帳補正	道路台帳補正委託による補正の完了期限	平成21年3月	平成21年3月		6,158		認定、廃止、区域変更等が生じた市道についての道路台帳補正	道路台帳補正委託による補正の完了期限	平成22年3月								不可	必要	済	不可	なし		維持		
10	総	公共基準点の設置及び管理	世界測地系の基準点を使用する高精度かつ統一した測量を推進する。	基準点を使用している者	義務						12,884			目標とした期限までに事務を行い、成果が出ている。	A													有		増やす		
10		公共基準点の設置及び管理					世界測地系の基準点の新設・改測	委託契約による成果物の納入期限	平成21年3月	平成21年3月		12,275		公共基準点の新設・移設及び維持管理	委託契約による成果物の納入期限	平成22年3月								不可	必要	済	不可	有	有	22	公共基準点の増設及び復元。 「地籍調査事業に関すること。」のため農政課業務と思われる。	増やす
10		公共基準点の設置及び管理					基準点管理システムの維持管理、測量成果の交付	委託契約による成果物の納入期限	平成21年3月	平成21年3月		609		基準点管理システムの維持管理及び基準点・測量成果の使用承認決定書交付	基準点・測量成果使用承認決定書交付件数	年200件								不可	必要	済	不可	有	有		「地籍調査事業に関すること。」のため農政課業務と思われる。	維持
11	総	道水路の境界確定及び境界確定図等の交付	地域住民の利便を図るため、道水路の境界確定・復元測量・境界確定図等の交付を行う。	市民・事業者等	義務						50,648			一部目標値を下回ったが、適切に事務を行っており、成果が出ている。	A													有		維持		
11		道水路の境界確定及び境界確定図等の交付					未確定道水路の境界確定	境界確定件数	年40件	申請受理件数46件(完結件数39件)		7,734		未確定道水路の境界確定	境界確定件数	年40件								済	必要	済	不可	なし		維持		
11		道水路の境界確定及び境界確定図等の交付					確定済み道水路の復元測量	復元等件数	年600件	年556件		40,159		確定済み道水路の復元測量	復元等件数	年600件								済	必要	済	不可	なし		維持		
11		道水路の境界確定及び境界確定図等の交付					境界確定図・確定証明・道路幅員証明等の交付	境界確定図等交付件数	年8000件	年9,183件		2,755		境界確定図・確定証明・道路幅員証明の交付	境界確定図等交付件数	年7,700件								済	必要	不可	不可	有	23	道路情報管理システムデータ整備及びシステムの構築による交付業務の電子化。	維持	

課かい名		建設総務課																																		
基礎情報					実施計画		平成20年度評価						平成21年度計画					今後の事業展開																		
事務事業				対象 (顧客)	事業区分	第4次 実施計画 事業名	第5次 実施計画 事業名	実績			事後評価		活動		予算内訳(千円)		21年度業務計画における課の重点事業		必要性		事業手法					事業の改善提案		予算の 方向性								
事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の 目的・成果					活動	活動量・サービス量の達成状況			当該事務事業 全体の決算額 (合計)	活動ごとの 決算額	事務事業の目的に對 する成果の状況	20年度 の取組 に対する分析	活動	活動量・サービス量		当該事務事業 全体の予算額 (合計)	活動ごとの 予算額	優先 順位	重点事業 の名称	① 目的達成	② ニーズ	③ 成果	④ 継続性	事業の 方向性		① 人件費減 必要性	② 通商の 必要性	③ 民間活用	④ 市民協働	⑤ その他	手法の 変更の有 無	改善 時期 (年度)	改善の 内容
									活動指標の名称	目標値	実績値						目標値	実績値																		
12	総	道路情報管理システムの構築	道路等の境界、道路台帳、道路付属施設等及び公共基準点をGISを用いて一元的に管理し、迅速かつ正確な情報を提供する。	市民・事業者等	政策		全庁型地図情報提供システムの構築				目標は年6回であったが、2回の開催で方向性が決定し、今後成果が見込める。	B							完	低	高	低	終了			不可	必要	不可	不可	無	なし		予算なし			
12		道路情報管理システムの構築					統合型GIS導入開発検討部会への出席回数	統合型GIS導入開発検討部会への出席回数	年6回	年2回			統合型GIS導入開発検討部会への出席回数	統合型GIS導入開発検討部会への出席回数	年2回															なし		予算なし				
13	総	道路情報管理システムデータ整備	境界確定図等の管理及び迅速な交付を行うため、道路情報管理システムを導入する。	市民・事業者等	政策										64,333		1	道路情報管理システムデータ整備	未	高	高	高	拡大						なし	23		維持				
13		道路情報管理システムデータ整備											境界確定図データ化に伴うスキニング	境界確定図データ化に伴うスキニング枚数	境界確定図約82,000枚・境界確定申請書約60,000枚	64,333	1	道路情報管理システムデータ整備										なし	23	紙ベースの境界確定図等の電子化を図り、22年度システム構築後、端末での窓口交付を図る。	維持					